

第5回 資本維持と全体の見方

- 資本・利益計算の全体はどのような構成になるか -

ここでは、変容の全体的捉え方の視点をかえて、すなわち資本維持の視点(資本・利益計算の全体)から議論してみたいと思います。

資本・利益計算の今日的全体

Q: まず、今回の議論の基本的な視点を示していただけませんか。

A: 利益計算を行うには、まずその基準となる資本概念が規定されねばなりませんね。例えば、現行の企業会計がいわゆる名目資本維持体系と言われるように、その基礎には名目資本(投下資金)を維持してなお余るものを利益として認識・測定する構造、すなわち投下資金の回収剰余計算があります。

しかし、今日の金融商品の時価(公正価値)評価に伴う損益の認識・測定問題にあっては、そうした伝統的な資本・利益計算の枠組みとどのような関連において論じられるのか、このことが必ずしも明らかではありませんね。

私は、かつてこのことを次のように述べました。ここに、引用しておきたいと思います。

「筆者はかねてから、今日の有価証券を代表とする金融商品の時価評価からでてくる損益認識を問題にすると、それが何らかの資本維持概念から説明できるのかどうか、ということの問題にしてきた。そうした視点からすれば、わが国の学界における時価評価と損益認識の論拠づけは、実現概念の拡大アプローチに典型的にみられるように、主として収益の認識原則の何らかの再検討による論拠づけに目を向けてきたように見える。そこに利益決定の基準ないし前提となるべき資本維持が、筆者の知る限りほとんど論議されないのは不思議といえは不思議である」(拙著『時価評価の基本問題』229-30 ページ)

したがって、今日の資本・利益計算の全体はどのような構成になっているか、とりわけ前回議論した「補完か併存か」の問いかけは、この資本維持の観点からも議論できそうに思えます。

というのは、資本・利益計算の全体が補完的な一元論として再構成されるなら、そこの資本維持もなんらかのかたちで一元論的なものになる必要があると思われるからです。

金融商品会計と資本維持

Q: なるほど、資本・利益計算の全体はどうなのか、という視点ですね。では、新しい会計基準の代表ともいえる金融商品会計ではどうでしょうか?

A: 金融商品に関する利益決定(時価評価損益)には、どのような資本維持が考えられるか。ポイントですね。この問いかけに1つの重要な概念を提供したと思われるのが、I

A S C [1997]での新たな資本維持概念です。ここでは、次の2点を紹介しておきましょう。

- イ「何が利益かを決定するための有効な根拠を持つために資本維持概念が定義されなければならない」(I A S C [1997]第6章パラグラフ 2.1、傍点は引用者)
- ロ「金融商品の公正価値の変化から生じる損益の報告に対して適用される資本維持の概念は、現在の市場収益率を稼得する能力(capacity of earn the current market rate of return)という意味で資本を定義するものである」(I A S C [1997]第6章パラグラフ 2.4)

イでは利益決定における資本維持概念の重要性、ロではその資本維持概念が金融商品会計ではどう定義されうるか、がそれぞれ示されていますね。

問題は、このあらたな資本維持概念(現在の市場収益率資本維持)がはたして名目資本維持のもとに包摂されうるものかという点です。仮に、何らかのかたちで包摂されるとするなら、資本・利益計算の全体は、「補完」なり「拡張」なりのかたちで一元的な構成をとることになるといえますね。

この問題は利益の側からみれば、その質(同質・非同質性)の問題として議論できます。

利益の質 - 同質観と非同質観

Q: 金融商品会計から出てくる利益の性質が、これまでの名目資本維持での利益と同質かという問いかけですか?

A: おっしゃるとおりです。とりわけ、時価評価益が先に引用した「現在の市場収益率を稼得する能力」という資本維持から出てくる利益であるなら、これまでの利益、すなわち原価(名目資本維持)・実現の概念から出てくる利益と同質といえるかどうか。その点が、まず検討されねばなりませんね。この点も、次の引用を示しておきたいと思います。

「実際、I A S Cは金融商品に関する資本維持概念として『現在の市場収益率資本維持』について言及しているが、こうした資本維持概念からでてくる利益の性格はこれまでの実現利益と同質なものかどうか、なお検討の余地があるように思える。とりわけ、証券価格、金利、為替などの相場変動に起因する利得・損失が純利益のなかに入ってくるようになると、それが同じく『実現』利益であったとしても、これまでの実現利益とはたして同質なものかどうか。...この資本維持から出てくる利益はある種の経済的利益概念ともかわっているように思われるが、となると経済的利益が純利益計算のなかに入ってくることになる。これが、会計的利益と経済的利益の同時的併存問題である。...いずれも、認識の『タイミング』の違いだけに帰着し得ない、利益の質的な問題の検討が必要であるように思える」(石川[2002e]421-22ページ)

Q: 引用での認識のタイミングとは?

A: 「認識のタイミング」とは、実物商品と金融商品のケースでいえば、前者は売却するまで利益は認識されませんが(これが原価・実現原則)、後者では売却されなくても(保有のままで)毎期、時価評価差額が損益として認識されます。

しかし、後者にあっても、最終的に売却されたとき、その売却時価と取得原価の差額(期間利益に対して全体利益)が結果的にみて期間配分されており、その期間利益(評価損益)と前者との違いはたんに利益認識のタイミングの相違にすぎないと言うわけです。

オパチュニティとしての利得・損失

Q: 認識のタイミングというのはわかりましたが、利益の質とのかかわりは?

A: 利益の質的な検討ということでは、特に2点指摘しておきたいと思います。その1つは、金融商品の時価(公正価値)の変動差額が利得・損失として認識され、そこに将来の不確実性に起因する機会(オパチュニティ)利得・損失の認識が会計計算のなかに入ってきたという点です。この点は負債の公正価値評価についても同様です。

例えば5%の利子で借りていて、現在の利子率が3%に低下しておれば、そこに(実際に実現してはいないが)オパチュニティとしての遺失利益つまり機会損失が発生しているわけです。こうした不確実性下の意思決定にともなうオパチュニティとしての利得・損失計算が入ってきている点は、これまでの会計利益計算とは異質な性格をもっているように私には思えます¹。

Q: 売買目的有価証券の評価損益もオパチュニティですか?

A: 例えば株式の価格は常に変動しています。したがって、いつ買うか、いつ売るか、その意思決定がきわめて重要になります。売買の結果からみれば、決算期末に保有のままという意思決定の評価は、売っていたらいくら損益があったかと言うことでしょう²。

経済学上の資本および利益概念

Q: もう1つの点は?

A: もう1つは、資本の2期間差額(富の増加)として利得・損失が認識されるだけで、そこに費用評価が出てきていない点が指摘されます。このことは、そこでの利得・損失が資産ないし負債の認識・測定の結果として生じると説明していることから窺えます³。こうした基本的相違は、金融商品に適用される資本維持概念が経済学上の資本および利益概念に基づいていることに起因すると言えます⁴。

¹ より詳しい議論は拙著『時価会計の基本問題』(中央経済社)第8章(223-25ページ)を参照してください。また、機会損失がリグレット・バリュー(不確実性下の「後悔値」)である点は、拙著『情報評価の基礎理論』で詳しく論じています。

² 前掲拙著『時価会計の基本問題』147ページでは利益計算のオパチュニティ指向に触れています。

³ 例えばIASB[1997]第6章パラグラフ1.1や3.2を参照。

⁴ より詳しくは前掲拙著『時価会計の基本問題』第8章で議論しています。

ちなみに、経済的利益計算にあっては、そこでの資本維持が必ずしも配当可能利益とは結びつかないという点が指摘されます。投下資金（名目資本）の回収剰余計算としての配当可能利益計算とは独立したかたちで、あらたな業績評価が今日の企業会計の1つの特徴になっていると言えます。

3つの全体観

Q：前回議論した「拡張」、「補完」、「区分」の3つの見方と、ここでの利益の質とはどのようにかわりますか？

A：いい質問です。「拡張」と「区分」はいわば対局にある見方で、それぞれ利益の同質観、非同質観となります。この点は比較的理解してもらえるかと思いますが、問題はその対局のいわば中間に位置する「補完」の見方ですね。

前回議論したように、拡張と補完の見方は「基本」という原点を共有している点で、区分の見方と基本的に異なります。しかし、補完ですから拡張のような一元論とも言えません。「拡張の論理」を一元論の見方、「区分の論理」を二元論と言えば、「補完の論理」は二元論的一元論とでもいえる見方となります。

Q：二元的一元論ですか。

A：はい、そういう風に整理すれば3つの見方の違いが比較的わかりやすいと思います。ただ、利益の同質・非同質観という点からすれば、補完の論理はどちらかといえば同質観のなかに入れておきたいと思います。

以上の議論から、資本・利益計算の全体のあり方の相違を資本維持と利益決定の観点からまとめますと、次のように示されます。

図表 2.3 3つの全体観

}	() 同質的資本維持（名目資本維持）	利益の同質観（同種の利益観）
	「拡張」の見方：一元論（拡張的利益観）	
	「補完」の見方：二元的一元論（補完的利益観）	
	() 非同質的資本維持（異種の貨幣資本維持）	利益の非同質観（異種の利益の併存）
	「区分」の見方：二元論（併存的利益観）	

資本維持目的と実態開示目的 全体は利益計算の再構成か

Q：資本維持の視点は、問題をあくまで利益計算として捉えるということでしょうか。でも、以前の議論では今日の時価会計には実態開示という目的があるということでしたが？

A：それも重要な点ですね。最後に1点だけ追加しましょう。冒頭の引用で、今日の時価会計に資本維持の議論がでてこない点を述べましたね。それは暗黙裏に名目資本維持を想定しているようにもとれます。今日の金融商品会計から出てくる利益も、依然として名目資本維持の会計枠組みから出てくると言うわけです。しかし、これまでの議論からすれば

ば、そうした暗黙の前提での理解には検討の余地があるわけですが、さらにそれとはまた別の観点からみることもできます。

すなわち、かつての個別価格変動会計でも、「取替原価会計」に対する「カレント・コスト会計」が、やはり資本維持概念が不明確であることが指摘されました。それはカレント・コスト会計が資本維持目的よりも実態開示目的を志向していたことに起因しています。この点で、今日の時価会計にも同じことが言えそうです。

実態開示会計は資本利益計算と直結する性格のものではないのです。次のテーマでも議論しますが、今日の企業会計にはこうした利益計算とは別の要請が入ってきており、単純に資本利益計算の再構成という形だけで論じられない面をもつという点に留意する必要がありますね。

（以上、06年7月）